

第27-(2)号様式

平成 年 月 日 税務署長殿

取受印

納税地 (電話番号 - -)

(フリガナ) 名称 又は屋号

(フリガナ) 代表者氏名 又は氏名

經理担当者 氏 名

※ 一連番号

翌年以降送付不要

所管 要否 整理番号

申告年月日 平成 年 月 日

申告区分 指導等 庁指定 局指定

通信日付印 確認印 省略年月日

年 月 日 年 月 日

指導年月日 相談 区分1 区分2 区分3

平成 年 月 日



平成二十六年四月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

自 平成 年 月 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書

至 平成 年 月 日

(中間申告 自 平成 年 月 日)
 の場合の
 対象期間 至 平成 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算

課税標準額	①	十兆千百十億千百万千百十	円	
消費税額	②		000	03
貸倒回収に係る消費税額	③			06
控除	控除対象仕入税額	④		07
	返還等対価に係る税額	⑤		08
税額	貸倒れに係る税額	⑥		09
	控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦		10
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧			13
差引税額 (②+③-⑦)	⑨		00	15
中間納付税額	⑩		00	16
納付税額 (⑨-⑩)	⑪		00	17
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫		00	18
この申告書既確定税額	⑬			19
この申告書が修正申告である場合	差引納付税額	⑭	00	20
この課税期間の課税売上高	⑮			21
基準期間の課税売上高	⑯			

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	31		
	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	32		
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	33		
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	34		
	参事区	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	35	
		業分	区分 課税売上高 (免税売上高を除く) 売上割合%					
			第1種	千円				36
			第2種					37
			第3種					38
			第4種					39
第5種					42			
計								
事項	特例計算適用(令57③)	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	40		
	①及び②の内訳	区分 課税標準額						
		3%分	千円			円		
		4%分	千円			円		
	6.3%分	千円			円			
③又は④の内訳	区分 地方消費税の課税標準となる消費税額							
	4%分				円			
	6.3%分				円			

還す付る金を受付けようとする

銀行 本店・支店
金庫・組合 出張所
農協・漁協 本所・支所

預金 口座番号

ゆうちょ銀行の貯金記号番号 -

郵便局名等

※税務署整理欄

税理士署名押印 (電話番号 - -)

税理士法第30条の書面提出有

税理士法第33条の2の書面提出有

この申告書による地方消費税の税額の計算

地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額	⑰			51
差引税額	⑱		00	52	
譲渡割額	還付額	⑲			53
納付税額	⑳		00	54	
中間納付譲渡割額	㉑		00	55	
納付譲渡割額 (㉑-㉒)	㉒		00	56	
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉑)	㉓		00	57	
この申告書既確定譲渡割額	㉔			58	
	この申告書が修正申告である場合	差引納付譲渡割額	㉕	00	59
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉖			60	

㉖ = (㉑+㉒) - (㉓+㉔+㉕)・修正申告の場合㉖ = ㉑+㉕
 ㉖が還付税額となる場合はマイナス「-」を付けてください。

平成 年 月 日 税務署長殿

取受印

納税地 (電話番号 -)

(フリガナ) 名称又は屋号

(フリガナ) 代表者氏名又は氏名

經理担当者氏名

※ 一連番号

所管 要否 整理番号

申告年月日 平成 年 月 日

申告区分 指導等 庁指定 局指定

通信日付印 確認印 省略年月日

年 月 日 年 月 日

指導年月日 相談 区分1 区分2 区分3

平成 年 月 日



平成二十六年四月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)

自 平成 年 月 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書

至 平成 年 月 日

中間申告 自 平成 年 月 日

の場合の

対象期間 至 平成 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算		
課税標準額	①	十兆千百十億千百万千百十一円
消費税額	②	000
貸倒回収に係る消費税額	③	
控除対象仕入税額	④	
返還等対価に係る税額	⑤	
貸倒れに係る税額	⑥	
控除税額小計(④+⑤+⑥)	⑦	
控除不足還付税額(⑦-②-③)	⑧	
差引税額(②+③-⑦)	⑨	00
中間納付税額	⑩	00
納付税額(⑨-⑩)	⑪	00
中間納付還付税額(⑩-⑨)	⑫	00
この申告書既確定税額	⑬	
修正申告である場合 差引納付税額	⑭	00
この課税期間の課税売上高	⑮	
基準期間の課税売上高	⑯	
この申告書による地方消費税の税額の計算		
地方消費税の課税標準となる消費税額	⑰	
差引税額	⑱	00
還付額	⑲	
納税額	⑳	00
中間納付譲渡割額	㉑	00
納付譲渡割額(㉑-㉒)	㉒	00
中間納付還付譲渡割額(㉒-㉑)	㉓	00
この申告書既確定譲渡割額	㉔	
修正申告である場合 差引納付譲渡割額	㉕	00
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉖	

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	31
	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	32
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	33
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	34
参事考業区分	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	35
	区分 課税売上高(免税売上高を除く) 売上割合%		
	第1種		36
	第2種		37
	第3種		38
	第4種		39
事項分	第5種		42
	計		
	特例計算適用(令57③)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40
①及び②の内訳	区分 課税標準額		
	3%分	千円	円
	4%分	千円	円
③又は④の内訳	区分 地方消費税の課税標準となる消費税額		
	4%分		円
	6.3%分		円
還す付る金を受けようとする等	銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所	
	預金 口座番号		
	ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-	
	郵便局名等		
※税務署整理欄			
税理士署名押印 (電話番号 - -)			
<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有		
<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有		